

事業区分
物的給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		家具転倒防止器具取付				所管	福祉部 高齢福祉課
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 6 年度	[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	家具転倒防止器具取付実施要綱			
	事業対象	在宅で生活している65歳以上の単身高齢者世帯、または在宅高齢者を含む世帯で全員が区民税非課税である世帯					
	事業目的	在宅で生活している高齢者世帯に対し、家具の転倒防止器具を取り付けることで、地震発生時における安全性を高め、事故を未然に防止する					
	事業内容	申請に基づき、以下の家具転倒防止器具を3点まで無料で給付し、取付けを行う(1世帯1回限り)。 ・家具転倒防止ポール ・家具転倒防止板 ・L字型金具 ・家具用開き扉のストッパー ・連結用止め金具					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	助成件数	件	100	104	99	97
		累計助成件数	件	1,438	942	1,041	1,138
	成果指標						
	決算額	(単位：千円)			1,368	1,178	1,236
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			1,250	852	2,125
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,368	1,178	1,236
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0
		総経費			2,618	2,030	3,361
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			684	589	618		
一般財源(区負担額)			1,934	1,441	2,743		
前回評価から改善した事項	給付実績の少ないチェーン金具(25年度5件)を廃止し、平成26年度から新たに、家具用開き扉のストッパーを導入し(H26年度20件)、利用者のニーズに対応した。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	東日本大震災以降、各地で地震等が発生しており、防災意識は引き続き高い状態が続いている。住まいの安心・安全を確保していく上でも、事業者が器具の取付までを行う本事業のニーズは高い。				
	効率性	3	器具の選定と取付業務を事業者が一括して行うことで、コストに見合った適切なサービスを提供している。				
	手段の適切性	3	業者と年間契約を結ぶことで、発注依頼した段階で随時、器具の取付を行うことができる。また、業者が器具の取付を行うことで、迅速で高齢者自身が行うよりも確実に、家具の転倒防止効果を見込むことができる。				
目的達成度	2	当初目標は下回っているものの、転倒防止器具を設置することで、危険の防止や災害時の避難経路の確保し、高齢者に安心感を与えている。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
地震等の災害時に高齢者の住宅生活の安全性を高めるため、事業を継続して行っていく。また、区内転居に係る給付要件について、検討していく。					改善		